HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	「新しいウズベキスタン」は訪れたのか？：X村の2つの選挙、3つの投票
Author(s)	庄司, 翼
Citation	日本中央アジア学会報, 16, 75-81
Issue Date	2020-07-31
DOI	10.14943/jacas.16.75
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/88505
Type	article
File Information	JB016_018shoji.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

「新しいウズベキスタン」は訪れたのか？ X村の２つの選挙、３つの投票

庄司　翼

2019年11月から2020年1月にかけて、筆者はウズベキスタン南部にあるX村において行われた2つの選挙と3回の投票を観察する機会に恵まれた。X村（仮名）は山からの雪解け水が流れる川沿いに家が点在する、山がちの集落だ。本稿では、それがどのようなものであったのかということを報告させていただきたい。

2つの選挙のうち1つめは、11月下旬に行われたマハッラ（伝統的な地域共同体を意味するが、現在では最末端の行政単位である）の長を選ぶための「マハッラ選挙[1]」だ。金曜の礼拝のあと、主として男性たちが村の学校に移動し、選挙が行われた。そこではまず村の有力者によって、選挙に関連した業務などマハッラ委員の仕事の内容が説明され、選ばれるのはどのような人物でなければならないかの説明がなされた。

そのあとハッジボボ（Ҳаж бобо、ハッジに行った事があり村民の尊敬を集める老人）が前に立ち、選挙の方法について説明をし、規定の投票用紙を用いて投票が執り行われた。参加者はほぼ男性だけだったが、こうした場には女性も参加しなければいけないという意識はあるのか、数人の女性が呼ばれて前方の目立つ位置に座り、市への報告用の写真を撮影していた。

マハッラ選挙では住民から、ほぼ決まった候補を追認するのが常態化しているマハッラ選挙への苦言も呈された。X村は行政上、Y村（仮名）のあるYマハッラに属している。しかしこのYマハッラは名前のとおり事務所をY村に置いているため、X村には村独自のマハッラが存在しない。X村とY村とは徒歩で山道を1時間以上の距離にある。そのため、その他の村々と比べれば比較的に近接した位置にあるとはいえ、人々の生活圏はやや異なっており、X村の住民にとってY村とX村とは文字通り別の村である。そのような実態であるにも関わらず、Y村や州都に生活の拠点を置き、めったにX村に姿を表さないマハッラ長を言われるがままに選ぶ事が、X村住民の生活に一体どれほどの利益があるというのか、X村の様々

[1] このマハッラ選挙の参加人数や投票率などの具体的な数値はX村の特定につながるために挙げることはできないが、この選挙にはマハッラの全家庭が出席しなければならないとの呼びかけがなされており、開票の結果として十分な投票率が達成された事がその場で確認された。

な不足も解消されていないうえに、約束されていた村道のアスファルト舗装も全く為されていないではないか、という苦言だった。

このようなマハッラ行政における問題の指摘は、確かにX村の問題を的確に表しているように感じられた。マハッラの様々な問題に関わり、市役所との窓口となるマハッラ長はマハッラにおいて尊敬を集める存在である。マハッラでトイ（Tўй、祝祭）があれば司会進行を頼まれたり、親族に先立ち祝いのスピーチを頼まれたりするような地位にいる。しかし筆者がX村のトイに参加して観察した範囲内では、他のマハッラで行われたトイとは異なり、マハッラ長がスピーチを行ったり、これを取り仕切ったりというような事は見られず、別の有力者が主としてこれを行っていた。また、筆者は自らの研究の為の調査を行う際、それに先立ち必ず地域のマハッラ長へ挨拶をして、科学アカデミーから許可を得た上での調査であると話を通すようにしていたが、X村に関しては別の有力者へと話を通すようにと、村の人々からアドバイスされた。このようにX村においては住民たちの生活実態と行政単位としてのYマハッラの範囲にズレが生じており、それゆえ最末端の行政単位であるはずのマハッラがその役割を十分には果たせていない様子が窺われた。

マハッラ行政に対する公の場での不満の表明に会場は静まり返ってしまったが、「市長の方針としてX村のアスファルト舗装は確約されている」と進行役がなだめ、最終的には投票の結果に異存がないという事で投票が承認された。

このようなマハッラ選挙の様子からは、以下の3つの点を推測することができる。第1は、X村のような地方において村の行政は主として男性たちによって運営されているものであるということ、第2には、X村を含むこの一帯において、彼らが自分たちの暮らしに直接つながる部分として強く実感を持っているのは市長個人の見解であり、またその窓口となるが故に、マハッラ長やマハッラの有力者たちの存在も重要と認識しているのであろうということ、第3には行政単位であるマハッラと住民の生活実態や所属意識が一致しない場合には、マハッラを基礎とした地域の自治では住民の要求に十分に答えられるだけの仕事をする事が困難になりうるということである。

2つめの選挙は、12月22日に行われた、国民議会、州議会、市議会の統一選挙だ。「新しい選挙、新しいウズベキスタン」を掲げて行われたこの選挙は、就任以来、様々な改革を行ってきたミルズィヨエフ大統領の元での初の選挙となり、彼の押し進める改革路線が一体どのようなものであるか、ひとつの試金石となるであろうと注目された。

11月から町中に選挙を知らせるポスターや候補者を宣伝するポスターが貼られ始め、政党支持者によって候補者を宣伝するリーフレットが配られた。選挙が近づくと、モスクでもリーフレットが配布されたり、ある候補に関して「彼は我々と同じ地域の出身である」などと宣伝されたりするなど、選挙に対する社会的な関心は徐々に高まり、町中のトイなどでも選挙

について話題となることがあった。

投票所の多くが学校であったためか、選挙に伴う多くの仕事のために学校の教員達が駆り出されていた。通常の授業に、関係各所への連絡をとったり会場を準備したり、投票のための個人ごとの番号が書かれた通知用紙を各家庭に配布して回ったりという事務作業が加わるため、選挙前のこの時期から、教員たちは大忙しとなっていた。

「新しい選挙」を見てほしいという思いがあるからなのか、現地の方々からもぜひとも選挙を見るべきだとの助言があった。そこで選挙当日には選挙会場へ赴き、この地の人々の生活について研究をしていることを説明し、見学を願い出ることにした。すると投票所内の見学が許可されたため、海外監視員とマスコミのために用意された席に座り、各政党からの監視員たちの隣で観察を行った。

午前8時、投票所である学校に国歌が流れ、監視員たちの立ち会いのもと投票箱が封じられ、投票が開始された。有権者はまず、配布された通知用紙、もしくは投票所の入り口に張り出された名簿に記された投票番号を選挙管理委員に告げ、名簿に自分のサインをして、投票用紙を受け取る。ハッジボボが最初の票を投じたあと、村から多くの人がやってきて、票を投じていった。投票開始直後こそほぼ男性で女性の投票者は少なかったが、お昼に近づくにしたがって女性の投票者が増え始め、観察していた3時間程度の間の男女比は5：4程度でわずかに男性が多いという程度となった。男性は1人で来る率が多かったのに対し、女性は女性同士で連れあって来る事が多く、夫婦、あるいは一家で来るようなパターンはあまり見られなかった。

投票所では度々「外国からの監視員がいるのだから、1人1票の原則を守らなければならない」との注意がなされており、実際に家族の分の投票を申し出て断られた人たちもいたが、それでも残念なことに、1人で複数回投票に来たり、1人が2人分の投票を行ったりということが見受けられた。実際にある男性が筆者の目の前で2人分の投票用紙を持っていたので「あなたはなぜ2人分の投票用紙を持っているのですか？」と聞いたところ「これは1人分だ！」「外国からの監視員がいると言っているのになぜ渡した！」と騒ぎとなってしまい、最終的には「あなたは正式な監視員ではないので投票所には入らないでほしい」と申し渡されてしまった。

このような選挙の不正は、なにもX村に限った事ではないということが、投票が締め切られてすぐに明らかとなった。選挙の監視を行っていた委員会はすぐに2つの投票所で不正が確認されたということを具体的に公表し(2)、相前後してヤシュナバッド区の職員が選挙

(2) “Сайлов қонунчилигини қўпол равишда бузганларга нисбатан жиноят иши қўзғатилган – бош прокрор”（選挙法に著しく違反したものたちに対して刑事訴訟が起こされた――検事総長」）、https://kun.uz/65954028、2019年12月24日閲覧。

区のマハッラ長たちに対しTelegramを介して票の操作を強く疑わせる違法な指示を出したというスクリーンショット画像[3]や、タシュケントの投票所で票の操作が行われる瞬間をビデオに収めたもの[4]がインターネットで拡散し、驚くべき事に、国内のネットニュースにも取り上げられていた。カリモフ時代であればアクセスが遮断されていたラジオ・フリー・ヨーロッパやVoice of Americaなどの反体制的な海外メディアにではなく、Kun.uzやDaryoなどの国内ネットメディアにこのような選挙不正に関する情報が取り上げられていたという点と、そうした記事が彼らのFacebookページやInstagram、Telegramのチャンネルなどのソーシャルネットワークを介して大いに拡散したという点は特筆されるべきである。

ここ数年、ウズベキスタンにおけるインターネット環境の改善は凄まじく、今やウズベキスタン南部の町々でも中心部では4GやLTEの電波が飛び交っており、海外に留学や出稼ぎに出ている家族とインターネットを介したビデオ通話を行うのも日常的になっている。このようなインターネット環境の改善に伴いスマートフォンの利用も拡大し、YouTubeで動画を閲覧し、InstagramやFacebookといったSNSに自撮り写真や動画を投稿し共有するということも非常に多くなってきた。

2019年9月にはUztelecomが1年から1年半程度での5G導入を予定していることを明らかにしている[5]ことから、こうした環境の変化は更に加速していくものと考えられる。ウズベキスタンでは既にファーウェイと共同での5G導入実験を行っている[6]ことから、5G導入の背景には中国のデジタルシルクロード構想に基づく支援があると見ることも可能だろう。情報化がもたらす新たな社会の危機に対処するにあたり、中国のもつ監視技術を利用することが、2023年までに国内の全域を「安全な都市（Хавфсиз шаҳар）」システム群による監視網でカバーしようとしているウズベキスタン政府[7]にとって大きな技術的援助となることは間違いない。しかし一方で、ウズベキスタンでは今後、ジャーナリストや市民ブロガー

---

(3) “«Оригинал протоколга ҳеч нарса ёзилмасин». Яшнобод ҳокимлиги ходими округ раисларига ноконуний кўрсатма берган”（「オリジナルの投票用紙には何も書かせないように」ヤシュナバッドの区職員が選挙地域のマハッラ長たちに違法な指示を与えていた）、https://kun.uz/78071518、2019年12月23日閲覧。

(4) “Тошкентдаги сайлов участкасида овозлар сохталаштирилган: жиноятга мутасаддиларнинг ўзи аралашгани айтилмоқда”（タシュケントの投票所で投票が偽造された：役人たちが自ら犯罪に関与しているということが証言される）、https://kun.uz/44929905、2019年12月25日閲覧。

(5) “«Ўзбекистонда 5G тармоғи бир ярим йилда ишга туширилиши мумкин» – «Ўзбектелеком»”（「ウズベキスタンで5G通信網を1年半で立ち上げることができる」――「Uztelecom」）、https://kun.uz/92532482、2019年9月25日閲覧。

(6) “Ucell Ўзбекистонда 5Gни синамоқда”（Ucellがウズベキスタンで5Gを試験する）、https://kun.uz/57288079、2019年9月18日閲覧。

(7) “Ахборот-коммуникация технологиялари соҳасида лойиха бошқаруви тизимини янада токомиллаштириш чора-тадбирлари тўғрисида (пқ-3245)”（情報・コミュニケーション技術の分野において計画管理システムを更に完全なものとする施策について（大統領令3245番））、https://lex.uz/docs/3324016、2019年9月8日閲覧。

を更に支援し、報道を強化する方針[8]も打ち出している。こうした報道力の強化はむしろ今回のような不正の告発に貢献するものであり、これまでのような秘密主義からは一線を画するものだと言える。

前述の男性は結局、「追加で持っているのは誰の分か」「その人はいま、外で待っているのだろう？ 呼んでくればいい」と質問し制止しようとする委員を振り切り2人分の投票用紙を投票箱にねじ込んで去ってしまったが、この際に投票を止めようと動いたのはわずかな人物だけであり、各政党に所属する監視員や村の選挙管理委員を含め残りの人々は、ただ事態を静観しているだけだった。また、彼は2人分の投票用紙を選挙管理委員から受け取っているわけであり、これは選挙管理委員も多重投票を容認していたということを強く疑わせる。そして前述のように投票所が学校であるゆえか、選挙管理委員は多くの場合、学校の教員達が務めている。これはすなわち、本来であればミルズィヨエフ大統領が2020年の目標として掲げた「研究・教育と正確な数値に基づく政治を発展させる年[9]」や統一選挙のスローガンであった「新しいウズベキスタン、新しい選挙」の実現のために、子どもたちに正しい選挙のあり方を指導する立場にある学校の教員達が、投票における「慣習的で深刻な問題[10]」に進んで協力しており、むしろ大統領の押し進める改革を押し止めるような力となっていることを意味しているのではないか[11]。

実際に、ソ連時代やカリモフ時代を生きてきた人々はこのようなインターネットでの不正告発という新しい動きをどのように捉えているのだろうか。選挙後、筆者が話を聞いたあるおじいさんは、インターネットの記事を見せられるとやや引きつった表情をして「これに関しては何とも言えない。私がソ連時代に議員をしていたときは、部族や種族（コンギラートなど「ウズベク人」の中での血縁集団）で投票先を選んでいた。私と同じ部族の人たちが私に票を入れてくれたので、私は当選した。それに比べれば、今は政党で選ぶのだから良くなっ

---

(8) “Жамоат фонди туҳмат ва ҳақорат учун жиноий жавобгарликни енгиллаштириш бўйича таклифлар берди”（公的財団が名誉毀損と侮辱に関しての刑事的な責任を軽くするための諸提案を行った）、https://kun.uz/43064090、2020年2月3日閲覧。

(9) “Ўзбекистонда 2020 йилга ном берилди”（ウズベキスタンで2020年に名前が与えられる）、https://kun.uz/45802526、2020年1月25日閲覧。

(10) “2019 йилдаги парламент сайловида асл рақобат бўлмади – ЕХҲТ”（2019年の議会選挙は真の競争ではなかった――OSCE）、https://kun.uz/32024735、2020年5月14日閲覧。

(11) OSCE民主制度・人権事務所の最終報告書では、29の投票所において複数票をひとまとめにして投票箱に入れるという行為が確認されたとしており、その他の問題と合わせて「このように深刻な違反行為の横行する状況からは、投票の一体性を確保するための選挙管理委員の取り組みに対する疑問が湧く」として「1人の選挙人が複数回、また複数人の票を投じるなどの慣習的で深刻な問題を撲滅するためにより一層の働きかけ」をすべきであると提案されている。“Uzbekistan, Parliamentary Elections, 22 December 2019: Final Report”（ウズベキスタン、議会選挙、2019年12月22日：最終報告書）、https://www.osce.org/odihr/elections/uzbekistan/452170、2020年5月14日閲覧。

てきている。日本にだって不正はあるのだから人のことを言えないだろう」と仰っていた。

これは実に、これまでの時代を象徴するような回答だと感じた。ソ連時代に息づいていた部族や派閥による政治を少しずつテクノクラートによる官僚政治に置き換えていったカリモフ前大統領の業績を讃え、撲滅しきれなかった不正をやむを得ない要素として受け入れる。しかし不正は不正である以上、存在していてはならない。それゆえ実際にそれを目撃し、それによって被害を被っていても公には存在しないものとして扱わなければならず、特に筆者のような外国人に対しては、国家の名誉のために絶対にその存在を知られてはならない。これを自ら白日のもとに晒し批判するような行為は社会を混乱に導くだけである。不正は目撃しても黙っているべきで、場合によっては自分も黙って不正を行うことで自らの利益を守る必要がある……というわけだ。

「新しい選挙」を掲げたミルズィヨエフ大統領が、インターネットを介して不正が公に報道されるという事態をどこまで予想していたのかは定かではない。もしかしたら、彼の目指すクリーンな政治にふさわしい、不正のないクリーンな選挙をアピールする機会だと考えていたのかもしれない。しかし、もしも大統領がマスコミやブロガーによる報道を強化する今の路線を維持するならば、ウズベキスタンにおいて不正が報道される回数は、短期的には一層増加することになるだろう。ウズベキスタンで選挙が行われていたのとおなじころ、日本では桜を見る会が安倍首相の公職選挙法違反に当たるのではないかとの報道が連日なされており、アメリカでもトランプ大統領が大統領選に際して慈善団体の資金を流用したことが違法であると報道されていた。選挙の不正は日本であろうとアメリカであろうと絶えず存在する。ウズベキスタンとて例外ではないだろう。しかしそうした不正に対する監視の目が常に光っていて、もしも不正があればすぐに報じられる、つまり社会の自浄作用がきちんと作用するような体制であることこそが、クリーンな政治につながる唯一の道なのではないか。

最後に、3つめの投票について触れておきたい。これは12月の国民議会選挙において、得票率が過半数に達して当選した候補の出なかった選挙区において行われる上位2候補への再投票、決選投票である。150の選挙区のうち当選者候補が出なかった25の選挙区で、2週間後の1月5日に執り行われた。再投票では投票率が投票を成立させるための要件となっていない[12]ためか、個人番号を通知するための用紙は用意されていたものの、人名や個人番号の記入、各家庭への配布は行われず、無記入のものがモスクなど人の集まるところで通知のために配布されただけだった。

決選投票の時は前回の統一選挙と異なりX村では投票所の見学を拒否され、投票所の周囲からも早く立ち去ってほしいと言われたので、どのような人がどれくらい投票に来るのか

(12) “Такрорий овоз бериш ва такрорий сайлов бир-биридан қандай фарқ қилади?”（再投票と再選挙はそれぞれどのように異なっているのか？）、https://kun.uz/32024735、2020年1月5日閲覧。

投票所の外で30分ほど観察していたが、12月と比較して同時間帯で約3分の1の投票数で、投票のために訪れた女性はほぼいなかった。最終的には全体での投票率が電子名簿に記載されている選挙人の62.8％に達した[13]との事だが、筆者が話を聞いた範囲内では「12月の選挙には必ず行くようにと言われたので行ったが、決選投票に関しては特に言われていないので行かなかった」という人も多く、国政に対する関心の薄さを感じた。報道も控えめであったためによく分からない点が多いが、62.8％という数字が正しいのであれば、どこかの地域でさぞ熱心な投票活動が行われたものであろうと推察される。

「新しいウズベキスタン、新しい選挙」を掲げて行われた今回の選挙からは、SNSで不正を映した動画が拡散し、国内メディアがそれを取り上げるなど、否応なしにウズベキスタンを新たな方向へ引っ張ってゆく力と、報道の強化などでそれを積極的に利用しようとするミルズィヨエフ大統領の決意を感じた[14]。しかし一方で、長く続いてきた「古いウズベキスタン」の名残がいかにしぶとく人々の間に残っているのかも強く感じさせるものとなった。

（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

[13] “2019 йил 22 декабр Ўзбекистон Республикаси Олий Мажлиси Қонунчилик палатаси депутатлигига сайлов”（2019年12月22日ウズベキスタン共和国国民議会立法院議員選挙）、http://elections.uz/uz/lists/view/2246、2020年1月7日閲覧。

[14] ミルズィヨエフ大統領はOSCEのファイナルレポートが出た後、選挙制度の更なる民主化のための命令を即座に発しており、選挙制度の民主化の為に一層真剣に取り組む姿勢を見せている。“Ўзбекистон сайлов тизимида жиддий ўзгаришлар кутиляпти”（ウズベキスタンで選挙システムの大きな変革が見込まれる）、https://qalampir.uz/n/20028、2020年5月21日閲覧。